

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<12月2日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は特殊要因で生産減。一方、雇用状況は良好さを継続
- 米国は引き続き個人消費が景気を牽引する見込み

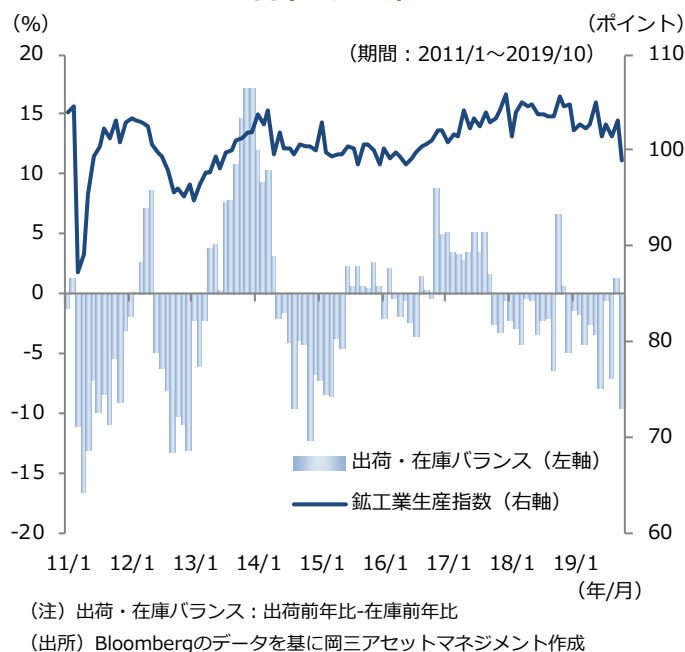
日本：生産減も、雇用情勢は良好

日本の生産は、今後持ち直しが期待できる状況と見られます。

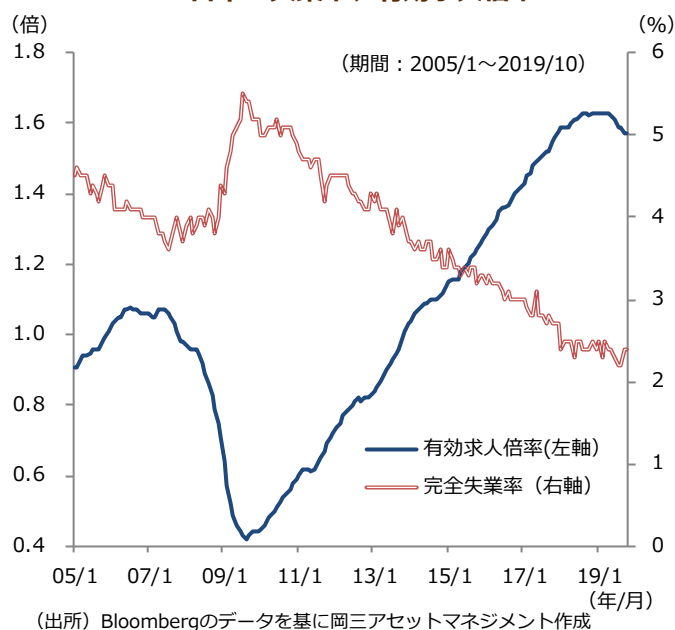
10月の鉱工業生産は前月比-4.2%（9月同+1.7%）と大幅な低下となりました。依然として輸出が弱く、企業は在庫の積み上がりを警戒し、生産の抑制を継続していると考えられます。10月の落ち込みは台風被害や、消費税率引上げに係る駆け込み需要の反動減が警戒されたことなどが影響したとみられます。ただ、中には今後の回復が期待できる動きも見られます。例えば、IT関連財では在庫調整が一巡してきている模様です。電子部品・デバイスの生産は、4-6月期の前期比-2.3%から7-9月期には同+3.5%と持ち直し、10月も前月比+0.9%と増加が続いています。世界的な半導体サイクルの上昇が期待できる状況と言えそうです。

また、失業率は2.4%と低水準で推移しているほか、有効求人倍率も1.57倍と高水準を維持していることや政府の消費支援策などの効果から、個人消費は今後も堅調な推移が予想されます。また災害の復旧や国土強靱化等のための大規模な経済対策も期待されています。2020年に向けて、日本経済は内需が堅調な推移を維持し、外需の持ち直しが成長を押し上げる状況が期待できそうです。

日本：鉱工業生産



日本：失業率、有効求人倍率



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

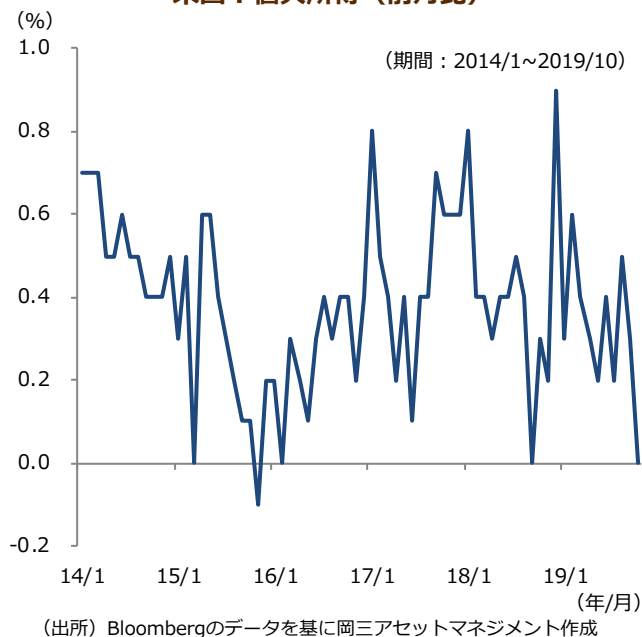
～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：個人消費が景気を牽引する見込み

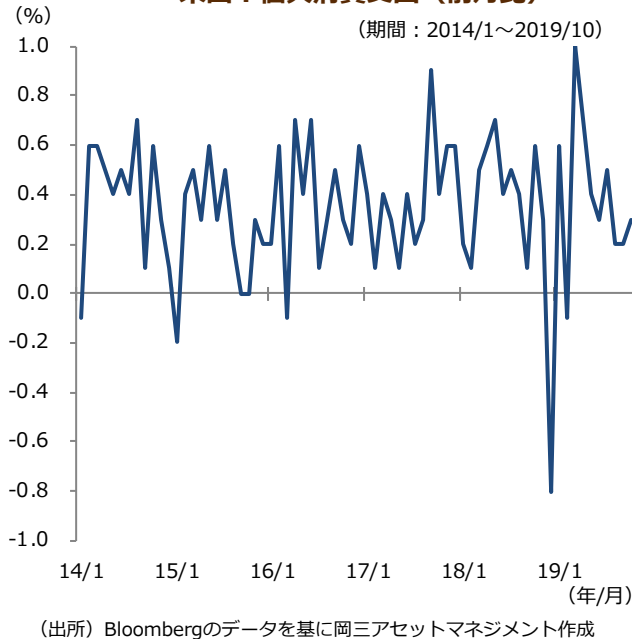
連邦準備制度理事会（FRB）が11/27に公表した地区連銀経済報告（ページブック）では、米国経済の現状に対する判断が上方修正されました。すなわち、前回（10月）報告で「僅かから緩やかな（slight to modest）ペース」へ判断が引き下げられましたが、今回の報告では「緩やかに（modestly）拡大した」とされました。先行き見通しについても前回報告からは上方修正されています。製造業の景況感の悪化が非製造業に波及することが懸念される状況でしたが、雇用・賃金情勢が堅調な中で個人消費は堅調さを維持しました。同報告でも、「殆どの地区が個人消費の安定から緩やかな拡大を報告した」とされています。

10月の個人所得は前月比横ばい（9月同+0.3%）となりました。事業所得や資産所得が減少する一方、就業者報酬は同+0.4%（同+0.1%）と持ち直しています。雇用・所得情勢の堅調な推移が続くなか、10月の個人消費支出は同+0.3%（同+0.2%）と伸びが加速しました。GMのストライキの影響等で自動車販売は低調なもの、衣料品のほか食料品なども堅調です。当面の注目は年末商戦ということになりますが、堅調な賃金の状況から、NRF（全米小売業協会）では前年比+4%程度の支出の伸びを見込んでいます。米国経済は引き続き、個人消費が牽引するとみられます。

米国：個人所得（前月比）



米国：個人消費支出（前月比）



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：12月6日に家計調査の結果が発表されます。消費税率引上げによる駆け込み需要の反動や大型台風などが家計支出を押し下げたとみられます。
- ✓ 米国：今週はISM景況指数（2日：製造業、4日：非製造業）や雇用統計（6日）などの重要指標が発表されます。企業景況感が底打ちの様相となるか、賃金の伸び率が維持されるかなどが注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）